

第3章

ごみ問題 その後の状況

～有料指定袋によるごみ収集がもたらした成果～

■特集■



【530 フェスタ 表彰式の様子】

1 ごみ減量に向けた平成 20 年度の施策

(1) 有料指定袋の導入

平成 15 年 8 月に、多摩市長より多摩市廃棄物減量等推進審議会に「家庭系ごみの有料化」に関する諮問をしてから約 5 年。『家庭系ごみの有料化は、ごみ減量化の効果をねらう一つの手法であることと、市民のごみ減量・分別等の努力を評価できるシステムであることから、市民への十分な説明や普及啓発を行いつつ、実施することが望ましい。(後略)』との答申内容を着実に進め、平成 20 年 4 月から有料指定袋によるごみ収集がスタートしました。答申にもあるように、ごみの分別・減量に努力すれば経済的な負担が少なくなるとともに、ごみになるものは買わない・もらわないという発生抑制に関する意識は、次第に環境全般への意識の変革やライフスタイルの変更といった生活様式全般にかかわる変化が見られました。



【市役所出張所の分別展示コーナー】

多摩地域で 19 番目に家庭系ごみの有料化を導入した多摩市は、「めざせ！ごみ減量日本一のまち 多摩市」をスローガンに、大幅なごみ減量に取り組んできました。

(2) 有料指定袋導入と併せて実施した減量策

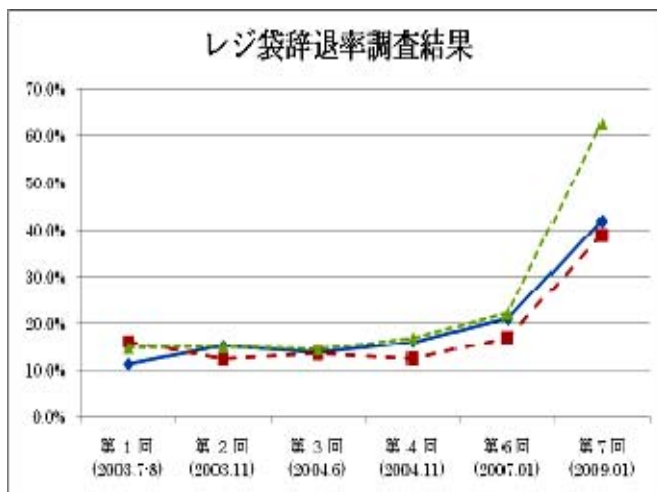
① レジ袋削減に向けたオリジナルマイバッグの作成・配布

平成 19 年度より、レジ袋削減に向けたオリジナルマイバッグを作成・配布していますが、平成 20 年度は市内エコショップスーパー事業者で紙パック 30 枚とオリジナルバッグ 2,500 枚を交換しました。

このようなレジ袋削減の取組みにより、駅前店のスーパー 3 店舗でのレジ袋辞退率調査では、辞退者が 40～60%まで増加しました。スーパー店長会議の席で、ある駅前店舗からの報告では、レジ袋の使用枚数が月あたり 5 万枚減ったとの報告もありました。



【恵泉女学園大学と一緒に作りました】



【たまごみ会議提供】

このオリジナルマイバッグは、環境省の『あなたに使って欲しいマイバッグ大賞』において環境大臣賞を受賞しました。



【表彰式の様子】

②*エコショップ認定制度の実施

商品の販売時からごみの発生抑制を促し、販売者責任を全うしていただくために、エコショップ認定制度を平成19年12月から実施しました。レジ袋削減の取組み・店頭回収の充実・販売方法の工夫・その他環境への配慮等を点数化し、エコショップ認定審査会で認定しています。審査会は、消費者団体連絡会・市民環境会議・多摩市商工会議所・たまごみ会議より、各1名推薦いただいで構成しています。



【店頭回収の様子】

平成21年6月1日現在で103店舗がエコショップとして登録されており、環境にやさしいお店として、広報・公式ホームページ等で市民の方々に店舗の利用を促しています。また、有料指定袋の販売については、当初小売店舗を中心に考えていましたが、スーパー及び量販店からも希望があったため、エコショップ認定を条件として販売をお願いしました。エコショップ認定の経済的インセンティブとして、販売委託料を一般店舗は6%、エコショップは12%としました。このような取組みにより、トレイ・紙パック等の店頭回収量が4~10倍に増加しました。(※資料編P65参照)



③ 集団回収補助金の増額

平成19年度までの集団回収補助金は1kgあたり5・7円でしたが、平成20年度から有料指定袋の売り上げを原資に1kgあたり10円に引き上げました。その結果、集団回収登録世帯数は37,884世帯から42,994世帯に増加(+5,110世帯)し、集団回収量も4,435.12トンから4,600.78トンに増加(166トン増加)しました。

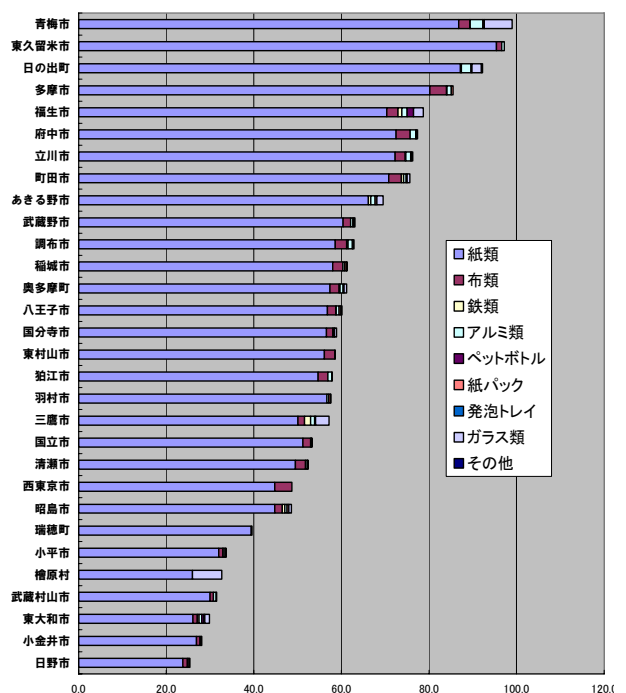


【集団回収の様子】

また、行政回収品目である新聞・ダンボール・雑誌雑紙・紙パック・古繊維・生きびん※1・缶・ペットボトルを全て集団回収で資源化している団体に奨励金を交付し、集団回収モデル事業を開始しました。(資料編P58参照)

※1 生きびん ビールびんや一升瓶のように繰り返し使用されるリユースびんのこと

平成20年度 集団回収量比較 市民1人1日当たり:単位g



④ 生ごみ処理機器購入費補助の充実



【生ごみ講習会の様子】

集団回収補助金同様に、有料指定袋の売上を原資に、バイオ式生ごみ処理機器への購入費補助を5割から6割補助に増額し、生ごみ講習会を年間30回開催しました。

また、新たに竹チップに豚の胃の酵素を練りこんだ、生ごみ処理器「くうたくん」を対象機器に加えました。左の写真は、「くうたくん」の発明者である藤本倫子先生（NPO生ごみ110番：北九州市在住）ご本人による講習会の様子です。

この結果、生ごみ処理機器購入者は、平成19年度の204基に対し平成20年度は496基（243%増）まで増加しました。この1年間の購入実績で、生ごみ約55トンが減量された計算となります。

⑤ バス車内放送・多摩テレビ・FM多摩等マスメディアによる啓発

市内主要バス路線のうち13ヶ所の停留所通過時に、ごみの減量啓発に関するバス車内放送を通年で実施しました。また、多摩テレビでの啓発番組の放映、FM多摩によるごみ減量啓発放送を通年で実施しました。

⑥ 小中学校・市内大学への出前授業の実施

市内小中学校及び大学においてごみ減量に関する出前授業を、たまごみ会議の方々と協働で実施しました。



【出前授業の様子】

⑦ NPOエコ・フレンドリーによる転入者ごみ分別説明コーナーの充実



【転入者分別説明の様子】

自治体によってごみの分別が違ふことや、外国人の転入者もいることから、多摩市への転入者及び本庁者訪問者へのごみ分別説明を行うためのコーナーを市役所ロビーに設置しました。分別の説明は、NPOエコ・フレンドリーに委託して通年で実施しました。

⑧ リユース食器の貸し出し

お祭り・イベントから発生する使い捨ての紙コップ・紙皿・割箸等を減量するため、リユース食器の貸し出しを積極的に進めました。年間約23,000点の貸し出しを行い、祭りごみの大幅な削減に取り組みました。



【ハロウィンでのリユース食器使用の様子】

⑨ 祭りごみ減量計画書の提出義務付け

お祭り・イベントで排出されるごみは事業系ごみに当たり、本来有料で処理しますが、ごみ処理手数料の減免申請を行えば無料で処理することができます。しかし、平成 20 年度より、家庭系ごみが有料化されたことに連動し、イベント開催時のごみ処理手数料減免申請を受ける際に、祭りごみ減量計画書の提出を団体に義務付けました。びん・缶・ペットボトル等の販売店舗への返却やリユース食器活用の提案等、祭りのごみも減量できる啓発を行いました。

⑩ 多摩市廃棄物減量等推進員の活動充実

市内の自治会・管理組合から推薦された廃棄物減量等推進員約 200 名の活動を活性化するために、年間にブロック会議 3 回、研修会 2 回、施設見学会 2 回、夏祭り啓発、年末年始の見回りとアンケート等を行うとともに、年に 2 回レジ袋削減等の駅頭キャンペーンを行いました。有料指定袋によるごみ収集に当たり、不法投棄や分別啓発等に関する地域と行政のパイプ役として活動していただきました。



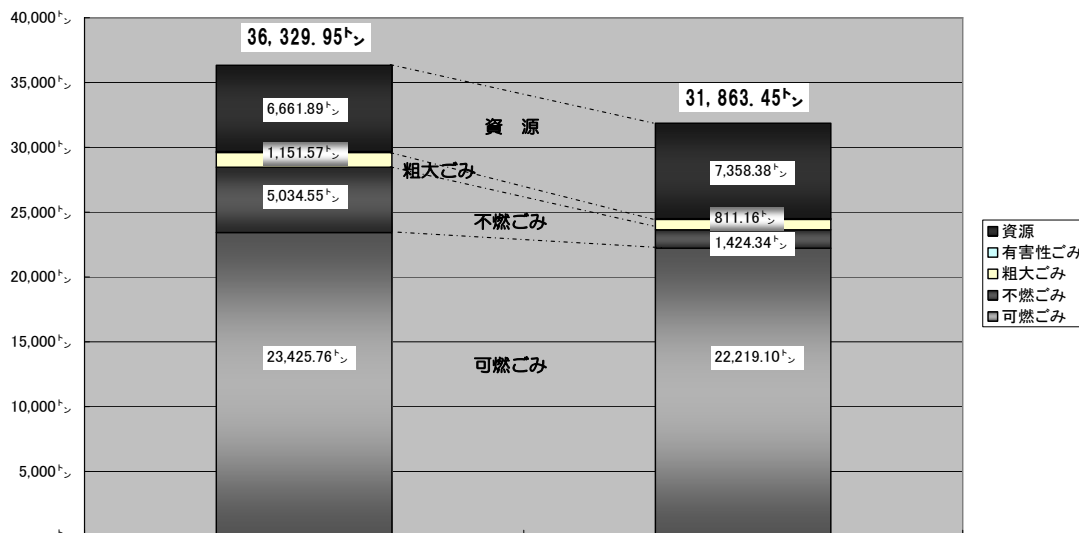
【530(ごみゼロ)デー駅頭キャンペーンの様子】

2. ごみ量の変化 [資料編 P 56～P57 参照](#)

効果 ごみ量 17.4%減量！

平成 20 年 4 月より、燃やせるごみ・燃やせないごみの有料指定袋によるごみ収集を開始するとともに、新たにプラスチックの分別回収（有料）を実施しました。燃やせるごみは平成 19 年度より約 1,207 トン、燃やせないごみは約 3,610 トン、粗大ごみは約 341 トン、有害性ごみは約 6 トン減量することができました。ごみ量では平成 19 年度に比べ 5,164 トン減量し、減量率は初年度目標の 15%を上回り、17.4%の減少となりました。あわせて、二酸化炭素排出量も約 6,994 トン削減しました。

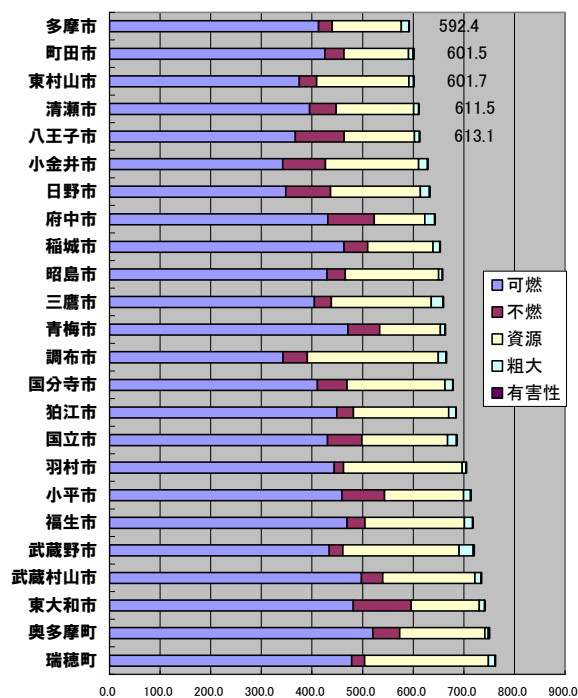
有料化導入後の収集（家庭系）ごみ総量の推移



多摩地域での家庭系ごみ総量・ごみ減量率はともにトップに躍進！ごみ減量東京一に！

【多摩地域ごみ実態調査】東京市町村自治調査会発行より

平成20年度 多摩地域収集ごみ（家庭系）量※1比較 市民1人1日当たり：単位g



環境省には、家庭系ごみだけの全国比較データはありませんが、資源化率が全国平均の約2倍の36.6%となっている多摩地域で、一番ごみが少ないということは、限りなく日本一に近いと言えます。

市民の皆様のご理解・ご協力に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

※ 1 収集ごみ＝家庭及び小規模事業所から市が収集したごみ

注) 小規模事業所のごみを受け入れていない立川市・東久留米市・西東京市、家庭系・事業系の区分のないあきる野市・日の出町・檜原村は除く

☞資料編P59～P60参照

3. 有料指定袋の導入に伴って発生した問題

(1) 分別の分かりにくさが生じた

新たなプラスチック分別収集の開始に伴い、分別の分かりにくさが生じてしまったことや、燃やせないごみの収集が2週間に1回となり、代わりに燃やせないごみの日がプラスチック収集に変更になったため、収集日の変更に伴う排出時の戸惑いがありました。また、有料指定袋のサンプルを各1枚無料配布したことにより、指定袋の購入が3月下旬に集中してしまい、在庫不足が生じて市民の皆様にも多大な迷惑を与えてしまいました。

また、一部指定袋を使用しないルール違反者への対策が必要となりました。



【不適正排出の集積所】

(2) 正確な評価には時間を要する

有料化導入前の3月に、無料のうちにごみ処理をしようという駆け込み排出があったため、平成20年4月のごみ量は激減しました。そのため、平成20年度と21年度を比較した場合には、平成20年4月の反動がいわゆるリバウンド的に評されることとなります。正確なごみ量の変化を評価するために、平成20年度の下半期と21年度の同時期を比較します。なお、1年間通しての評価となると、平成21年度と22年度を比較することになりますので、評価に若干の時間を要することとなります。

4 処理手数料とその使途 ～市民が負担した費用はどのように使われたか～

家庭から発生するごみの処理手数料を徴収する方法としては、奥多摩町のように納付書で月額 500 円を直接支払うような方法と、有料指定袋を購入する価格の中に家庭系ごみ処理手数料を含むという方法があります。多摩市では、ごみの減量努力が手数料負担に反映できる指定袋方式を採用しました。この袋の価格の設定は、ごみの収集・清掃工場での処理・最終処分場でのエコセメント化や埋立といった、ごみ処理に直接かかわる経費の約 2 割を市民の方々に負担いただこうと考えられたものです。各自治体によって、負担額の設定方法が異なるため、自治体ごとに価格が異なりますが、近隣自治体と 40 リットルの袋の価格で比較をすると、町田市・日野市が 80 円、八王子市が 75 円、多摩市・稲城市が 60 円となっています。



【ニッ塚最終処分場とエコセメント工場】

平成 20 年度に、市民の方々が有料指定袋を購入するために、取扱店舗が仕入（買取方式）た金額が約 3 億円となり、この歳入はごみ収集にかかわる塵芥収集事業に約 2 億円、清掃工場・最終処分場に支払う経費に約 1 億円を充当しました。



【エコプラザ多摩（資源化センター）】

このことにより、これまでの一般財源からの負担が減ったため、集団回収補助金の単価や生ごみ処理器購入費補助率の引上げといった、ごみの減量にかかわる経費を増額しました。また、新たに収集を開始したプラスチックの処理にかかわる経費やエコプラザ多摩の安全管理に関する各種調査等のレベルを引き上げる経費に当てました。

【歳入】家庭系ごみ処理手数料（有料指定袋を購入した経費）※1

※1 有料指定袋を取扱店が仕入れた総経費

【歳入】		【特定財源充当先】	
家庭系ごみ処理手数料	315,758 千円	塵芥収集事業 ※2	222,014 千円
		一部事務組合負担金 ※3	93,744 千円

※2 家庭から排出されるごみ・資源を収集する経費（有料指定袋の製袋費用等も含む） 総事業費 931,358 千円

※3 清掃工場・最終処分場にかかわる多摩市分の経費負担 総事業費 1,324,694 千円

【財源】特定財源として 2 事業に充当することで、軽減される一般財源		315,758 千円
【支出】家庭系ごみ有料化等で新たに発生する経費	一般廃棄物指定収集袋製造・管理業務委託料※4	93,772 千円
	家庭系ごみ処理手数料収納事務委託料 ※5	38,185 千円
	プラスチック等収集運搬業務委託料	104,517 千円
差引（新たに捻出できた財源）		79,284 千円

※4 有料指定袋の製袋・管理・配送・在庫管理等にかかる業務委託の経費

※5 家庭系有料指定袋の販売取扱店舗に支払う委託料（売上げの 6%：但しエコショップ認定店は 12%）

【新たに発生する財源を活用する事業】

□ごみ減量化推進事業レベルアップ	25,108 千円
□資源化センター管理運営事業レベルアップ	55,288 千円
計	80,396 千円

※不足分は一般財源で充当

□ **ごみ減量化推進事業レベルアップ** **25,108 千円**

① **ごみ減量等啓発経費**

転入者ごみ分別説明の充実（増額分）※6 748 千円

※6 NPOエコ・フレンドリーに委託（市民協働）して、市役所ロビーで転入者・来庁者へ分別説明

② **各種補助金の増額**

資源集団回収補助金増額分（5・7円/kg⇒10円/kg） 21,551 千円

資源集団回収事業回収業者助成金増額分 533 千円

資源集団回収モデル事業奨励金（新規）※7 256 千円

生ごみ処理機器購入費補助金増額分（204基⇒496基） 2,020 千円

※7 集団回収で資源回収品目全て（雑びんは除く）を資源化する団体への奨励金 月額5,000円+15円×世帯数
（集合住宅は7円）

□ **資源化センター管理運営事業のレベルアップ** **55,288 千円**

① **エコプラザ多摩でのプラスチック資源化の費用**

施設運転管理業務委託料の増額分（プラスチック）※8 37,870 千円

特定分別適合物再商品化業務委託料（増額分）※9 2,756 千円

※8 新たに分別回収を開始したプラスチックの選別・圧縮・梱包作業の委託費用

※9 容器包装リサイクル協会への再商品化（リサイクル）するための市町村負担金

② **エコプラザ多摩の安全運転のために**

環境影響調査業務委託料（調査回数の増加）※10 5,541 千円

※10 大気環境調査 年4回実施

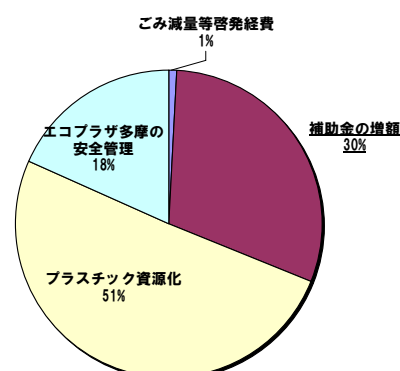
脱臭装置活性炭交換業務委託料※11 6,090 千円

※11 施設内3ヶ所の活性炭交換

安全管理・技術支援業務委託料※12 3,031 千円

※12 エコプラザ協議会開催のための業務委託料

レベルアップ事業費内訳



5 市の財政負担がどのように変わるのか・・・

支出・・・収集経費の減額・一部事務組合負担金の減額は今後反映

- ① **ごみ減量に伴うごみ収集にかかわる経費の変化**・・・ごみ収集の業務委託は、収集方式が変更となる平成 20 年より 5 年間で契約を行いました。これは、安定的なごみ収集を実現することと、ごみ収集車の減価償却（寿命）が 5 年間であることが理由です。今後、ごみ量が減ったことによる収集費用の契約変更は平成 25 年度からとなります。 ※ 平成 20 年度の契約金額は、あらかじめごみ量が 15%減ったことを想定した金額です。
- ② **新たに発生するプラスチックの処理**・・・新たに分別回収を開始したプラスチックの選別・圧縮・梱包等の中間処理にかかわる経費や、安全運転のための環境影響調査や活性炭の交換経費等のついては、有料指定袋の売上で賄うことができ、新たな財政負担が発生しませんでした。
- ③ **多摩ニュータウン環境組合負担金の変化**・・・清掃工場への負担金は、前年度の 10 月から当該年度 8 月までに持込んだごみ量で、八王子市・町田市との重量按分で決定します。既に、八王子市・町田市は家庭系ごみの有料化を導入していますので、これまでは多摩市の負担が大きかったことは事実です。家庭系ごみ有料化に伴う変化は、平成 20 年 10 月から 21 年 8 月までの持込ごみ量の按分で決定する、平成 22 年度負担金に反映されます。大幅なごみ減量を達成している多摩市の負担は、減ることが見込まれます。
- ④ **東京たま広域資源循環組合負担金の変化**・・・最終処分場の負担金の計算方式がこれまでに持込んだ最終処分量の累計で構成市間（25 市 1 町）で按分されるため、若干の負担減しか見込めません。最低でも 5 年間程度の減量期間が見込まれないと、有料化による負担金変化は見ることはできません。

6 ごみ減量を持続させるために

(1)市民のごみ減量意識と行動意欲を高める施策

平成 20 年度の多摩市のごみ減量が東京一になったという事実を様々な形で市民の方々に周知し、この市民力を評価するとともに、ごみが最も少ない町に住んでいるというモチベーションを維持する必要があります。市民のみならず、行政による継続的な啓発に合わせて、スーパーを初めとした販売店におけるごみの発生抑制策を、引き続き継続します。レジ袋の商品化や簡易包装・ばら売りの促進を進めながら、店頭回収の拡充をエコショップ認定店と協働で進め、市民のライフスタイルを転換することで、ごみ減量を持続させます。



【廃棄物減量等推進員第 5 ブロックの方々】

(2) 経済的インセンティブを用いた新たな施策

平成20年度は、集団回収補助金や生ごみ処理機器購入費補助額の引上げにより、集団回収量や機器の購入台数が飛躍的に伸びました。これらのインセンティブを残しながら、新たな経済的手法として、学校拠点回収による物々交換※1、集団回収品目の増加（金属等）、資源個人持込補助（ロサンゼルス方式）※2の導入等を進めます。このことにより、資源の民から民へのリサイクルを進め、行政依存のスタイルから民間活力を導入した減量策を展開します。

- ※ 1 学校拠点回収による物々交換 学校から発生する印刷物の余り等の雑誌雑紙・副教材、児童が持込んだCD・DVD等の製品プラスチック、使用済みハガキ等を収集業者とのチリ紙交換方式でトイレトーパーや中質紙と交換する。
- ※ 2 資源個人持込補助（ロサンゼルス方式） 地域で集団回収等に取り組んでいない市民を対象に、月1回程度の資源買取市場を開催し、東京都資源回収事業協同組合の相場で買い上げるとともに、回収業者に10円/kgの補助金を交付する。

(3) 市民協働によるごみ減量策の展開と情報開示

これまで市民協働で進めてきた「たまごみ会議」の方々と、行政主導で進めてきた「まったなし！ごみ減量懇談会」を更に進めて、「（仮称）ごみ減量市民会議」を立ち上げ、さらなるごみ減量施策の展開と情報開示を進める新たなステージを創造します。これまでの減量策を提案いただいた市民力を最大限に発揮するとともに、多くの市民の方々を巻き込んでいく渦を作り上げていく必要があります。



【永山駅駅頭キャンペーンにて】